

第1章

産業連関表の仕組みと見方

1 産業連関表とは

産業連関表とは、1年間に、一定の地域で行われた経済活動について、財・サービスの流れ（経済循環）を1つの表にまとめたものです。

令和2年(2020年)長野県産業連関表では、令和2年(2020年)の1年間に長野県内で行われた経済活動について、財・サービスの流れ(経済循環)を1つの表にまとめています。

長野県では、国の産業連関表の作成に合わせて、昭和55年(1980年)表以来、概ね西暦の末尾が0と5の年次を対象として5年ごとに作成しています。最新版は令和2年(2020年)表(令和8年(2026年)月公表)で、13部門、37部門、108部門、188部門の4種類の表があります。

財・サービスの流れ(経済循環)
財・サービスの販売先の構成(中間需要・最終需要)
長野県内の産業で生産された財・サービス、あるいは移輸入された財・サービスの販売先の構成 ・原材料などの中間需要 ・消費、投資、移輸出などの最終需要
財・サービスの原材料等の構成(中間投入・粗付加価値)
長野県内の産業が財・サービスの生産に必要なとした原材料等(費用)の構成 ・原材料・燃料などの中間投入 ・雇用者所得や企業の営業余剰などの粗付加価値

2 産業連関表の見方

(1) 産業連関表の構成図

需要部門 (買い手)			中間需要			最終需要					移輸出	(控除) 移輸入	県内 生産額
						県内最終需要							
			財※1		サービス※1	消費※2			投資※2				
第1次産業	第2次産業	第3次産業	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増						
供給部門 (売り手)			中間投入			粗付加価値					県内生産額		
												財	
第1次産業			第2次産業			第3次産業							
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">縦の方向(列方向)に見る</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">財・サービスの販売先の構成(産出)</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">横の方向(行方向)に見る</div> </div>													
A			B					D					
C			E										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>A : 中間需要・中間投入の産業部門間取引 B : 産業部門別の最終需要と移輸入 C : 産業部門別の粗付加価値 D : 産業部門別の県内生産額(産出額合計) E : 産業部門別の県内生産額(投入額合計)</p> </div>													

(2) 産業連関表の見方

産業連関表は、横の方向(行方向)と縦の方向(列方向)に見ることができます。

産業連関表を横の方向(行方向)に見ると、各産業が生産した財・サービスの販売先の構成(産出)がわかります。

$$\text{中間需要} + \text{最終需要} - \text{移輸入} = \text{県内生産額}$$

中間需要	各産業への財・サービスの販売	Aの部分
最終需要及び移輸入	県内最終需要(消費・投資)、移輸入、移輸出	Bの部分
県内生産額	産出額の合計	Dの部分

産業連関表を縦の方向(列方向)に見ると、各産業がどの産業からどれだけの財・サービスを購入したか、各産業の生産に必要なとした原材料等の構成(投入)がわかります。

$$\text{中間投入} + \text{粗付加価値} = \text{県内生産額}$$

中間投入	各産業からの財・サービスの購入	Aの部分
粗付加価値	生産によって生み出された付加価値(雇用者所得、営業余剰など)	Cの部分
県内生産額	投入額の合計	Eの部分

※1 「財」は、第1次産業及び第2次産業(37部門表で「農林漁業」～「建設」及び「事務用品」)の合計で、「サービス」は、第3次産業(同じく「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」)の合計。

※2 「消費」は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計で、「投資」は、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」の合計。

(3) 産業連関表の見方(長野県産業連関表)

例として、表1の令和2年(2020年)長野県産業連関表(3部門)の第2次産業については、次のように読み取ることができます。

表1 令和2年(2020年)長野県産業連関表(3部門)

(単位:億円)

需要部門 供給部門	中間需要				最終需要											
	財		サービス	④ 計	県内最終需要				⑤ 計	⑥ 移輸出計	⑦=⑤+⑥ 合計	⑧=④+⑦ 需要合計	⑨ (控除) 移輸入計	⑩=⑧-⑨ 県内 生産額 (産出額)		
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		消費		投資									
				家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内 総固定 資本形成	在庫純増								
中間 投入 財	第1次産業	398	1,092	152	1,642	10	524	0	33	37	605	2,459	3,064	4,706	▲ 1,174	3,532
	第2次産業	642	22,998	7,516	31,156	248	9,256	1	16,818	▲ 553	25,770	40,423	66,193	97,349	▲ 39,124	58,225
	第3次産業	790	10,763	24,200	35,753	1,168	33,203	19,316	8,699	32	62,419	9,291	71,709	107,462	▲ 20,506	86,956
	①計	1,831	34,852	31,868	68,551	1,426	42,984	19,317	25,549	▲ 483	88,793	52,173	140,966	209,517	▲ 60,804	148,713
粗付 加価値	家計外消費支出(行)	11	598	817	1,426											
	雇業者所得	710	14,214	28,251	43,174											
	営業余剰	456	1,647	8,165	10,268											
	資本減耗引当	519	6,347	14,915	21,781											
	間接税(関税・輸入品商品税を除く)	97	632	3,246	3,975											
	(控除)経常補助金	▲ 91	▲ 65	▲ 306	▲ 462											
②計	1,702	23,372	55,088	80,162												
③=①+② 県内生産額 (投入額)	3,532	58,225	86,956	148,713												

第2次産業を横の方向(行方向)に見ると、

・中間需要への販売額

第2次産業の数字を横の方向(行方向)に見ると、第2次産業から中間需要の第1次産業へ642億円、第2次産業へ2兆2998億円、第3次産業へ7516億円、合計3兆1156億円の財・サービスを販売していることがわかります。

・最終需要への販売額

第2次産業から最終需要の家計外消費支出(主に企業による消費)へ248億円、民間消費支出(主に家計による消費)へ9256億円、一般政府消費支出(政府による消費)へ1億円、県内総固定資本形成へ1兆6818億円、在庫純増へ▲553億円、移輸出計(県外・国外で消費された分)として4兆423億円、合計6兆6193億円の財・サービスを販売していることがわかります。

・産出額合計・県内生産額

第2次産業から中間需要に対して販売された3兆1156億円と、最終需要に対して販売された6兆6193億円を合計すると、財・サービスの販売額の合計は9兆7349億円となります。

財・サービスの販売額の合計9兆7349億円から、移輸入(県外・国外で生産された第2次産業の製品を県内で消費した分)されている額の3兆9124億円を差し引いた5兆8225億円が、第2次産業における県内生産額(産出額の合計)となります。

縦の方向(列方向)に読んだ場合の第2次産業の県内生産額(投入額の合計)の5兆8225億円と等しくなります。

第2次産業を縦の方向(列方向)に見ると、

・中間投入の購入額

第2次産業の数字を縦の方向(列方向)に見ると、第2次産業は中間投入として、第1次産業より1092億円、第2次産業より2兆2998億円、第3次産業より1兆763億円、合計3兆4852億円の財・サービスを購入していることがわかります。

・粗付加価値

第2次産業の粗付加価値は、家計外消費支出(主に企業による消費)として598億円、雇業者所得として1兆4214億円、営業余剰として1647億円、資本減耗引当として6347億円、間接税(関税・輸入品商品税を除く)として632億円が分配され、経常補助金の65億円を差し引くと、粗付加価値部門の計は2兆3372億円となります。

・産出額合計・県内生産額

第2次産業が中間投入として購入した財・サービスの額3兆4852億円と、粗付加価値部門の計2兆3372億円を合計した投入額の合計5兆8225億円が、第2次産業における県内生産額(投入額の合計)となります。横の方向(行方向)に読んだ場合の第2次産業の県内生産額(産出額の合計)の5兆8225億円と等しくなります。

3 産業連関表の利用

長野県産業連関表は、長野県の経済構造を総合的に明らかにする基礎資料で、主にできることは2つあります。

1つ目は、長野県の経済構造・経済機能の分析です。作成された長野県産業連関表から、長野県の経済の規模や特徴、構造を把握できます。

2つ目は、経済波及効果の分析です。公共投資やイベントを開催したときなどに発生する、長野県への経済的な影響を測定することができます。